

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,398,895		595,837	
2 受取手形及び売掛金	※4		2,536,692		2,224,933	
3 たな卸資産			1,035,664		842,464	
4 繰延税金資産			22,742		124	
5 その他			356,424		519,715	
貸倒引当金			△42,451		△57,400	
流動資産合計			7,307,968	19.4	4,125,675	12.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	12,072,749		11,901,329		
減価償却累計額		6,029,882	6,042,867	6,447,719	5,453,609	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	15,918,768		16,117,781		
減価償却累計額		10,252,873	5,665,895	11,086,441	5,031,339	
(3) 土地	※1		15,122,635		15,123,935	
(4) 建設仮勘定			6,523		7,669	
(5) その他	※1	971,888		954,709		
減価償却累計額		755,676	216,212	768,787	185,921	
有形固定資産合計			27,054,133	71.7	25,802,475	78.9
2 無形固定資産			77,544	0.2	70,498	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,311,354		1,194,405	
(2) 敷金及び保証金			1,469,398		1,226,057	
(3) 繰延税金資産			14,960		1,733	
(4) その他	※1		879,614		686,468	
貸倒引当金			△396,793		△402,130	
投資その他の資産合計			3,278,533	8.7	2,706,534	8.3
固定資産合計			30,410,211	80.6	28,579,508	87.4
資産合計			37,718,180	100.0	32,705,183	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4	801,006		716,787		
2	※1	3,400,000		2,950,000		
3	※1	2,434,078		1,858,746		
4		330,000		330,000		
5		2,110,280		1,547,365		
6		1,168,380		781,495		
7		174,688		151,413		
8		5,271		8,561		
9		182,418		8,639		
10		904,914		781,035		
11		160,105		276,897		
		流動負債合計	11,671,144	31.0	9,410,940	28.8
II 固定負債						
1		3,605,000		425,000		
2	※1	3,650,718		2,233,972		
3		—		975,000		
4		139,827		106,058		
5		14,479		14,479		
6		1,677,102		1,379,356		
7		278,879		619,919		
		固定負債合計	9,366,007	24.8	5,753,786	17.6
		負債合計	21,037,151	55.8	15,164,726	46.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	23,417	0.0	—	—
(資本の部)						
I	※2	12,616,253	33.5	—	—	
II		9,221,410	24.4	—	—	
III		△3,780,116	△10.0	—	—	
IV		210,174	0.6	—	—	
V	※3	△1,610,111	△4.3	—	—	
		資本合計	16,657,611	44.2	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	37,718,180	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,041,834	
2 資本剰余金		—	—	6,291,287	
3 利益剰余金		—	—	△1,363,195	
4 自己株式		—	—	△1,610,569	
株主資本合計		—	—	17,359,356	53.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	159,576	
評価・換算差額等合計		—	—	159,576	0.5
III 少数株主持分		—	—	21,524	0.0
純資産合計		—	—	17,540,456	53.6
負債純資産合計		—	—	32,705,183	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		36,509,626	100.0	28,908,487	100.0
II 売上原価	※1	20,048,118	54.9	16,229,396	56.1
売上総利益		16,461,508	45.1	12,679,090	43.9
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 販売手数料		427,663		293,768	
2 広告宣伝費		808,702		757,437	
3 貸倒引当金繰入額		13,237		18,140	
4 給与及び賞与		10,610,693		7,205,823	
5 賞与引当金繰入額		122,235		957	
6 退職給付費用		259,806		128,123	
7 法定福利費		1,303,869		932,962	
8 賃借料		1,689,333		1,492,142	
9 減価償却費		322,880		269,520	
10 その他		4,286,058		3,148,569	
営業損失		19,844,481	54.4	14,247,445	49.3
IV 営業外収益		3,382,973	△9.3	1,568,355	△5.4
1 受取利息		8,607		8,390	
2 受取配当金		29,849		29,801	
3 保険事務手数料収入		9,537		15,158	
4 家賃収入		172,252		26,583	
5 その他		68,515		35,097	
営業外費用		288,764	0.8	115,031	0.4
1 支払利息		236,420		191,877	
2 社債発行費		42,055		—	
3 新株発行費		1,850		—	
4 賃貸費用		83,991		2,277	
5 その他		20,826		11,857	
経常損失		3,479,354	1.0	206,012	0.7
VI 特別利益		3,479,354	△9.5	1,659,336	△5.7
1 固定資産売却益	※2	373,331		3	
2 受取保険金	※5	952,759		206,333	
3 投資有価証券売却益		9,375		3,390	
4 貸倒引当金戻入益		234		—	
5 賞与引当金等戻入益		—		188,165	
6 保険積立金解約益		—		22,969	
特別損失		1,335,700	3.7	420,862	1.4
1 固定資産売却損	※3	544,715		6,001	
2 固定資産除却損	※4	14,876		86,911	
3 災害損失	※5	892,390		205,958	
4 リース契約解約損		9,206		9,633	
5 苫小牧発電所改造工事 代金精算損	※6	225,372		—	
6 投資有価証券売却損		306		—	
7 投資有価証券評価損		—		7,432	
8 会員権評価損		16,475		5,666	
9 役員退職慰労金		—		11,603	
10 再資源化費用等引当金 繰入額	※7	256,740		96,379	
11 店舗再編成費用		—		121,671	
税金等調整前当期純損失		1,960,082	5.4	551,257	1.9
法人税、住民税 及び事業税		4,103,736	△11.2	1,789,730	△6.2
法人税等調整額		146,216		103,287	
少数株主利益		△6,888	0.4	139,093	0.5
当期純損失		139,327	0.4	1,747	0.0
		9,570	0.0	1,930,571	△6.7
		4,252,635	△11.6		

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		15,853,954
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 新株の発行	82,100	82,100
III	資本剰余金減少高		
1	配当金	397,148	
2	資本準備金減少差益 取崩額	6,317,494	6,714,643
IV	資本剰余金期末残高		9,221,410
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△5,844,676
II	利益剰余金増加高		
1	資本準備金減少差益 取崩額	6,317,494	6,317,494
III	利益剰余金減少高		
1	役員賞与	300	
2	当期純損失	4,252,635	4,252,935
IV	利益剰余金期末残高		△3,780,116

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	9,221,410	△3,780,116	△1,610,111	16,447,436
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注) 1	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与 (注) 2			△7,050		△7,050
当期純損失			△1,930,571		△1,930,571
自己株式の取得				△458	△458
資本剰余金の取崩し (注) 2		△4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,425,581	△2,930,123	2,416,920	△458	911,919
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	210,174	210,174	23,417	16,681,028
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				2,850,000
役員賞与 (注) 2				△7,050
当期純損失				△1,930,571
自己株式の取得				△458
資本剰余金の取崩し (注) 2				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△50,598	△50,598	△1,892	△52,491
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△50,598	△50,598	△1,892	859,428
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△4,103,736	△1,789,730
2 減価償却費		1,555,680	1,388,412
3 災害損失		892,390	205,958
4 受取保険金		△952,759	△206,333
5 苫小牧発電所設備改造工事代金精算損		225,372	—
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)		841	△297,746
7 再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)		532,134	△123,878
8 貸倒引当金の増加額		10,237	15,720
9 受取利息及び受取配当金		△38,457	△38,192
10 支払利息		236,420	191,877
11 新株発行費		1,850	—
12 社債発行費		42,055	—
13 支払手数料		8,508	11,692
14 投資有価証券売却益		△9,375	△3,390
15 投資有価証券売却損		306	—
16 投資有価証券評価損		—	7,342
17 会員権評価損		16,475	5,666
18 保険積立金解約益		—	△22,969
19 固定資産売却益		△373,331	△3
20 固定資産売却損		544,715	6,001
21 固定資産除却損		14,876	86,911
22 店舗再編成費用		—	121,671
23 売上債権の減少額		1,038,711	311,759
24 たな卸資産の減少額		1,589	193,199
25 その他の流動資産の減少額		88,032	23,199
26 仕入債務の増減額(△は減少)		△294,788	49,025
27 未払消費税等の減少額(△は減少)		△435,588	3,289
28 その他の流動負債の減少額		△470,600	△681,883
29 役員賞与の支払額		△300	△7,050
30 少数株主負担役員賞与の支払額		—	△3,250
31 その他		33,897	△44,078
小計		△1,434,843	△596,688
32 利息及び配当金の受取額		39,379	39,702
33 利息の支払額		△232,248	△197,149
34 災害復旧費用の支払額		△743,013	△155,094
35 損害保険金の受取額		952,759	41,635
36 法人税等の支払額		△368,405	△149,075
37 法人税等の還付額		9,887	10,456
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,776,484	△1,006,214

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△40,586	—
2 拘束性預金の増加額		△3,000,000	—
3 拘束性預金の減少額		1,000,000	2,000,000
4 投資有価証券の売却による収入		103,998	23,579
5 投資有価証券の償還による収入		—	5,448
6 投資有価証券の取得による支出		△79,924	—
7 有形固定資産の売却による収入		4,400,000	280
8 有形固定資産の取得による支出		△518,995	△869,014
9 敷金及び保証金の純増減額		△72,197	242,290
10 預り敷金の返済による支出		△194,635	—
11 保険積立金の解約による収入		—	180,345
12 その他		764	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,598,423	1,583,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△2,580,000	△450,000
2 取締役からの債務による収入		—	975,000
3 長期借入による収入		1,020,000	1,200,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,772,036	△3,192,078
5 株式の発行による収入		12,682	—
6 社債の発行による収入		3,607,944	—
7 社債の償還による支出		△265,000	△330,000
8 自己株式の取得・売却による純支出		△1,013	△458
9 親会社による配当金の支払額		△396,443	△1,087
10 その他		△8,508	418,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,382,373	△1,380,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,560,434	△803,058
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,959,330	1,398,895
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,398,895	595,837

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当グループは、平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度中には、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当グループは、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌連結会計年度は、これらの既に実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌連結会計年度についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ5,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,518,932千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当グループは他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当連結会計年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">532,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,893千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,896,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,743,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">647,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(通知預金)</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,286,989千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,583,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,902,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	443,552千円	機械装置及び運搬具	532,616千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	3,657千円	計	2,290,893千円	建物及び構築物	2,896,311千円	土地	10,743,310千円	投資有価証券	647,368千円	現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円	現金及び預金(定期預金)	300,000千円	計	16,286,989千円	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,318,800千円	長期借入金	3,583,700千円	計	6,902,500千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,645千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,138,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,464,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">566,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,269,379千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,834,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414,495千円	機械装置及び運搬具	464,953千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円	計	2,194,645千円	建物及び構築物	3,138,489千円	土地	12,464,568千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	16,269,379千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円
建物及び構築物	443,552千円																																																										
機械装置及び運搬具	532,616千円																																																										
土地	1,311,067千円																																																										
その他の固定資産(工具器具備品)	3,657千円																																																										
計	2,290,893千円																																																										
建物及び構築物	2,896,311千円																																																										
土地	10,743,310千円																																																										
投資有価証券	647,368千円																																																										
現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円																																																										
現金及び預金(定期預金)	300,000千円																																																										
計	16,286,989千円																																																										
短期借入金	1,000,000千円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	2,318,800千円																																																										
長期借入金	3,583,700千円																																																										
計	6,902,500千円																																																										
建物及び構築物	414,495千円																																																										
機械装置及び運搬具	464,953千円																																																										
土地	1,311,067千円																																																										
その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円																																																										
計	2,194,645千円																																																										
建物及び構築物	3,138,489千円																																																										
土地	12,464,568千円																																																										
投資有価証券	566,321千円																																																										
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																																										
計	16,269,379千円																																																										
短期借入金	1,800,000千円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,834,400千円																																																										
長期借入金	1,240,100千円																																																										
計	4,874,500千円																																																										
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,224,736株であります。</p>	—————																																																										
<p>※3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,207,223株であります。</p>	—————																																																										
—————	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,801千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円																																																						
受取手形	10,426千円																																																										
支払手形	22,801千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">307,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,347千円</td> </tr> </table>	一般管理費	307,357千円	当期製造費用	989千円	計	308,347千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">183,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,719千円</td> </tr> </table>	一般管理費	183,921千円	当期製造費用	798千円	計	184,719千円				
一般管理費	307,357千円																
当期製造費用	989千円																
計	308,347千円																
一般管理費	183,921千円																
当期製造費用	798千円																
計	184,719千円																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	361,324千円	機械装置及び運搬具	12,006千円	計	373,331千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3千円								
建物及び構築物	361,324千円																
機械装置及び運搬具	12,006千円																
計	373,331千円																
機械装置及び運搬具	3千円																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">544,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,715千円</td> </tr> </table>	土地	544,679千円	無形固定資産	35千円	計	544,715千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,001千円</td> </tr> </table>	無形固定資産	6,001千円								
土地	544,679千円																
無形固定資産	35千円																
計	544,715千円																
無形固定資産	6,001千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,876千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,163千円	機械装置及び運搬具	11,941千円	その他の固定資産	772千円	計	14,876千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,911千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,109千円	機械装置及び運搬具	626千円	その他の固定資産	3,176千円	計	86,911千円
建物及び構築物	2,163千円																
機械装置及び運搬具	11,941千円																
その他の固定資産	772千円																
計	14,876千円																
建物及び構築物	83,109千円																
機械装置及び運搬具	626千円																
その他の固定資産	3,176千円																
計	86,911千円																
<p>※5 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>	<p>※5 災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。</p>																
<p>※6 苫小牧発電所改造工事代金精算損 当グループは、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。 これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。</p>	—————																
—————	<p>※7 再資源化費用等引当金繰入額 将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660	—	48,919,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,398,895千円	現金及び預金 595,837千円
拘束性預金 Δ 2,000,000千円	拘束性預金 — 千円
現金及び現金同等物 <u>1,398,895千円</u>	現金及び現金同等物 <u>595,837千円</u>
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による 資本金増加額 75,156千円	新株予約権の行使による 資本金増加額 1,425,581千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 74,843千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,424,418千円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>150,000千円</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>2,850,000千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,000,816	663,280	1,664,097	取得価額 相当額	729,228	470,558	1,199,787
減価償却 累計額相当額	654,576	367,970	1,022,546	減価償却 累計額相当額	485,771	254,931	740,703
期末残高 相当額	346,240	295,310	641,550	期末残高 相当額	243,457	215,626	459,084
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			276,255千円	1年以内			191,570千円
1年超			399,179千円	1年超			290,798千円
合計			675,434千円	合計			482,369千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			401,191千円	支払リース料			311,132千円
減価償却費相当額			367,281千円	減価償却費相当額			278,787千円
支払利息相当額			17,454千円	支払利息相当額			16,532千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			111,724千円	1年以内			96,752千円
1年超			175,443千円	1年超			128,783千円
合計			287,168千円	合計			225,536千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	301,701	648,641	346,939
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	25,188	28,565	3,376
小計	326,890	677,206	350,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	326,890	677,206	350,316

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,998	9,375	306

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	634,147

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	233,641	510,253	276,612
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	233,641	510,253	276,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	68,060	57,436	△10,624
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	68,060	57,436	△10,624
合計	301,701	567,689	265,988

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23,579	3,390	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	626,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7,432千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については社内規程に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,877,295千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,324,085千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,102千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">294,294千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,659千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,315千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,383千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,877,295千円	②年金資産期末残高	△1,324,085千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	123,893千円	④退職給付引当金	1,677,102千円	①勤務費用	294,294千円	②利息費用	41,659千円	③期待運用収益	△16,315千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	28,744千円	⑤退職給付費用	348,383千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,391,242千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,251,708千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">239,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,356千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">277,975千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,877千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,861千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,098千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,391,242千円	②年金資産期末残高	△1,251,708千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円	④退職給付引当金	1,379,356千円	①勤務費用	277,975千円	②利息費用	42,877千円	③期待運用収益	△19,861千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円	⑤退職給付費用	177,098千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)
①退職給付債務期末残高	2,877,295千円																																																				
②年金資産期末残高	△1,324,085千円																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	123,893千円																																																				
④退職給付引当金	1,677,102千円																																																				
①勤務費用	294,294千円																																																				
②利息費用	41,659千円																																																				
③期待運用収益	△16,315千円																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	28,744千円																																																				
⑤退職給付費用	348,383千円																																																				
①割引率	1.5%																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)																																																				
①退職給付債務期末残高	2,391,242千円																																																				
②年金資産期末残高	△1,251,708千円																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円																																																				
④退職給付引当金	1,379,356千円																																																				
①勤務費用	277,975千円																																																				
②利息費用	42,877千円																																																				
③期待運用収益	△19,861千円																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円																																																				
⑤退職給付費用	177,098千円																																																				
①割引率	1.5%																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	685,100
失効(株)	—	194,600
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	490,500
権利確定後		
期首(株)	1,595,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	430,200	—
未行使残(株)	1,164,800	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,684,742千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">48,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">667,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">69,225千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,192,420千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">361,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747,725千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,854,249千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,816,232千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>38,016千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,141千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,141千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>102,124千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	12,992千円	減価償却超過額	3,684,742千円	長期前払費用償却超過額	15,683千円	貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円	退職給付引当金損金算入超過額	667,570千円	賞与引当金損金算入超過額	69,225千円	会員権評価損	38,750千円	投資有価証券評価損	14,749千円	繰越欠損金	2,192,420千円	再資源化費用等引当金否認額	361,965千円	その他	747,725千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,854,249千円</u>	評価性引当額	△7,816,232千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,016千円</u>	その他有価証券評価差額金	140,141千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>140,141千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>102,124千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,264,291千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">551,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,425,761千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690,077千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,401,309千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,399,098千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,211千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,412千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,412千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>104,200千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	15,053千円	減価償却超過額	3,264,291千円	長期前払費用償却超過額	—千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円	賞与引当金損金算入超過額	311千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	4,425,761千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	その他	690,077千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>	評価性引当額	△9,399,098千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,412千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>
未払事業税	12,992千円																																																																				
減価償却超過額	3,684,742千円																																																																				
長期前払費用償却超過額	15,683千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	667,570千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	69,225千円																																																																				
会員権評価損	38,750千円																																																																				
投資有価証券評価損	14,749千円																																																																				
繰越欠損金	2,192,420千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	361,965千円																																																																				
その他	747,725千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,854,249千円</u>																																																																				
評価性引当額	△7,816,232千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,016千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	140,141千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>140,141千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>102,124千円</u>																																																																				
未払事業税	15,053千円																																																																				
減価償却超過額	3,264,291千円																																																																				
長期前払費用償却超過額	—千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	311千円																																																																				
会員権評価損	39,190千円																																																																				
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																				
繰越欠損金	4,425,761千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																				
その他	690,077千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>																																																																				
評価性引当額	△9,399,098千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	106,412千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,905,269	5,406,150	10,198,206	36,509,626	—	36,509,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	794	794	(794)	—
計	20,905,269	5,406,150	10,199,001	36,510,421	(794)	36,509,626
営業費用	19,352,912	5,666,888	11,800,171	36,819,972	3,072,627	39,892,599
営業利益又は 営業損失(△)	1,552,357	△260,738	△1,601,170	△309,551	(3,073,422)	△3,382,973
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	4,407,964	1,607,114	21,405,000	27,420,079	10,298,100	37,718,180
(2) 減価償却費	84,691	15,835	1,304,228	1,404,756	150,924	1,555,680
(3) 資本的支出	65,196	397	385,791	451,385	88,940	540,325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等

(2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、発電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,073,422千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,298,100千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,205,222	4,090,941	9,612,323	28,908,487	—	28,908,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,207	1,207	(1,207)	—
計	15,205,222	4,090,941	9,613,530	28,909,694	(1,207)	28,908,487
営業費用	13,213,072	4,301,626	10,527,404	28,042,104	2,434,738	30,476,842
営業利益又は 営業損失(△)	1,992,149	△210,685	△913,874	867,589	(2,435,945)	△1,568,355
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	3,702,830	1,474,799	20,192,716	25,370,346	7,334,836	32,705,183
(2) 減価償却費	69,932	12,489	1,206,753	1,289,176	99,236	1,388,412
(3) 資本的支出	7,459	—	209,179	216,638	3,303	219,942

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等

(2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、発電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,435,945千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,334,836千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「環境資源開発事業部門」の営業費用は5,000千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	10,889 4,263	未払金 売掛金	1,328 276
	(株)対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	6,461	—	—
	(株)グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及び宿泊 施設の管理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス	28,333 4,872	未払金 売掛金	8,674 368

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (3) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役 社長	直接 15	—	—	資金の融通	975,000	取締役か らの債務	975,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	160,455 1,191	未払金 売掛金	52,656 264
	㈱対馬グ ランドホ テル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	1,342	—	—
	㈱グロー バルア リーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス	22,413 5,351	未払金 売掛金	2,880 53
	㈱バイ オン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管 理業	直接 18	兼任 1名	—	資金の融通	100,000	その他 (固定負 債)	100,000
	㈱アサ ンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	㈱アサ ンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	142,592 10,000	買掛金 保証金	142,592 10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱対馬グランドホテルは、当社の株主㈱バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) ㈱対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) ㈱グローバルアリーナは、当社の株主㈱バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	416.08円	1株当たり純資産額	367.19円
1株当たり当期純損失	107.16円	1株当たり当期純損失	43.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	17,540,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	21,524
(うち少数株主持分)	—	(21,524)
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,518,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	47,710,733

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	4,252,635	1,930,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,050	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,259,685	1,930,571
期中平均株式数(株)	39,749,110	44,863,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 15,950個 新株予約権の目的となる株式の数 1,595,000株</p> <p>(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の目的となる株式の数 5,408,996株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成17年6月29日開催の第27回定時株主総会で承認可決されたストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行しております。</p> <p>なお、詳細については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サニックス	第3回無担保社債	平成15年9月25日	500,000	300,000 (200,000)	0.74	なし	平成20年9月25日
(株)サニックス	第4回無担保社債	平成17年9月30日	585,000	455,000 (130,000)	(注) 2	なし	平成22年9月30日
(株)サニックス	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成18年1月30日	2,850,000	—	—	なし	平成20年1月30日
合計	—	—	3,935,000	755,000 (330,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 当該社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月もの日本円TIBORに0.1%をプラスした利率であります。

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
(株)サニックス 普通株式	無償	(注) i, ii, iii	3,000,000	2,850,000	100	自 平成18年 1月31日 至 平成20年 1月29日	(注) iv

(注) i 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初732円とする。

ii 本新株予約権付社債の発行後、毎月第1金曜日(以下「決定日」という。)の3取引日後以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買加重平均価格(以下「VWAP」という。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の各取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に(注) iiiで定める発行価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が366円(以下「下限転換価額」という。ただし、(注) iiiによる調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が1,464円(以下「上限転換価額」という。ただし、(注) iiiによる調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

iii 当社は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも転換価額を適宜調整する。

- iv 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に変えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
330,000	230,000	130,000	65,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	2,950,000	2.27	—
一年以内に返済予定の長期借入金	2,434,078	1,858,746	2.39	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	3,650,718	2,233,972	2.66	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,484,796	7,042,718	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,075,312	537,324	521,336	100,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,991,403		424,471	
2 受取手形	※5	84,749		68,165	
3 売掛金		2,255,167		2,080,135	
4 商品		42,143		15,180	
5 半製品		173,147		109,341	
6 原材料		486,759		402,707	
7 貯蔵品		124,794		148,320	
8 前渡金		4,355		5,413	
9 前払費用		122,915		108,582	
10 未収入金		29,712		211,083	
11 未収還付消費税等		84,594		10,379	
12 その他		88,785		183,650	
貸倒引当金		△42,000		△57,000	
流動資産合計		6,446,528	17.5	3,710,430	11.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	8,995,626		8,826,282	
減価償却累計額		4,232,265	4,763,361	4,519,116	4,307,166
(2) 構築物	※1	3,046,481		3,045,281	
減価償却累計額		1,779,984	1,266,496	1,911,064	1,134,217
(3) 機械及び装置	※1	15,680,443		15,884,117	
減価償却累計額		10,094,898	5,585,545	10,911,043	4,973,074
(4) 車両運搬具		23,304		17,776	
減価償却累計額		21,877	1,427	16,825	951
(5) 工具器具及び備品	※1	912,982		892,745	
減価償却累計額		711,671	201,310	719,470	173,275
(6) 土地	※1		13,583,163		13,584,463
(7) 建設仮勘定			2,271		2,271
有形固定資産合計			25,403,576		24,175,419
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			71,802		65,324
(2) その他			4,783		4,227
無形固定資産合計			76,586		69,552
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,310,080		1,193,037	
(2) 関係会社株式		117,500		117,500	
(3) 出資金		2,860		2,760	
(4) 関係会社長期貸付金		1,500,000		1,509,844	
(5) 破産更生債権等		327,842		328,605	
(6) 長期前払費用		160,523		125,268	
(7) 敷金及び保証金		1,455,800		1,204,515	
(8) 会員権		129,789		127,689	
(9) その他	※1	258,312		100,702	
貸倒引当金		△398,293		△403,640	
投資その他の資産合計		4,864,416	13.2	4,306,283	13.3
固定資産合計		30,344,579	82.5	28,551,254	88.5
資産合計		36,791,107	100.0	32,261,685	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	247,546		135,633	
2 買掛金	※6	487,417		775,992	
3 短期借入金	※1	3,200,000		2,800,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,410,400		1,834,400	
5 一年以内償還予定社債		330,000		330,000	
6 未払金		2,222,481		1,727,588	
7 未払費用		1,139,848		751,154	
8 未払法人税等		160,786		148,876	
9 前受金		48,885		47,108	
10 預り金		106,537		102,534	
11 前受収益		2,226		2,663	
12 賞与引当金		170,000		—	
13 再資源化費用等引当金		904,914		781,035	
14 その他		—		119,889	
流動負債合計		11,431,043	31.1	9,556,877	29.6
II 固定負債					
1 社債		3,605,000		425,000	
2 長期借入金	※1	3,583,700		2,191,300	
3 取締役からの債務		—		975,000	
4 繰延税金負債		139,827		106,058	
5 長期未払金		276,000		188,000	
6 退職給付引当金		1,658,304		1,357,745	
7 預り敷金		14,479		15,405	
8 その他		—		430,000	
固定負債合計		9,277,311	25.2	5,688,508	17.7
負債合計		20,708,355	56.3	15,245,386	47.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	12,616,253	34.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,215,555		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金 減少差益		6,005,855		—	
資本剰余金合計		9,221,410	25.1	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		4,354,542		—	
利益剰余金合計		△4,354,542	△11.8	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		209,741	0.5	—	—
V 自己株式	※3	△1,610,111	△4.4	—	—
資本合計		16,082,752	43.7	—	—
負債・資本合計		36,791,107	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,041,834	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,639,973	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,651,313	
資本剰余金合計		—	—	6,291,287	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	△1,865,340	
利益剰余金合計		—	—	△1,865,340	
4 自己株式		—	—	△1,610,569	
株主資本合計		—	—	16,857,211	52.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	159,088	
評価・換算差額等合計		—	—	159,088	0.5
純資産合計		—	—	17,016,299	52.7
負債純資産合計		—	—	32,261,685	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 施工売上高		26,223,941		19,225,723	
2 産業廃棄物処理収入		8,127,452		7,887,905	
3 商品売上高		680,385	35,031,780	343,858	27,457,487
100.0					100.0
II 売上原価					
1 施工売上原価		10,056,017		7,306,619	
2 産業廃棄物処理原価		8,553,868		7,497,627	
3 商品売上原価		422,405	19,032,291	234,585	15,038,833
54.3					54.8
売上総利益					
1 施工売上総利益		16,167,924		11,919,104	
2 産業廃棄物処理総利益		—		390,277	
3 産業廃棄物処理総損失		426,415		—	
4 商品売上総利益		257,979	15,999,488	109,272	12,418,654
45.7					45.2
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 販売手数料		427,663		293,768	
2 広告宣伝費		805,439		756,603	
3 貸倒引当金繰入額		13,367		18,200	
4 役員報酬		207,491		158,995	
5 給料及び賞与		10,207,098		6,872,953	
6 賞与引当金繰入額		116,812		—	
7 退職給付費用		257,114		125,058	
8 法定福利費		1,280,986		915,544	
9 厚生費		573,071		419,118	
10 通信交通費		728,720		565,846	
11 車両費		475,493		401,429	
12 求人広告費		62,987		9,626	
13 教育費		236,390		90,840	
14 事業所税		22,800		20,280	
15 賃借料		1,676,949		1,489,606	
16 減価償却費		316,350		261,977	
17 試験研究費		52,351		7,405	
18 開発費		—		4,100	
19 その他		2,005,753	19,466,842	1,504,980	13,916,335
55.6					50.7
営業損失			3,467,354		1,497,681
△9.9					△5.5
IV 営業外収益					
1 受取利息		8,397		8,351	
2 受取配当金		51,512		51,591	
3 保険事務手数料収入		9,537		7,579	
4 賃貸収入	※2	237,904		116,914	
5 その他		69,190	376,544	50,733	235,169
1.1					0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		232,747		188,144	
2 新株発行費		1,850		—	
3 社債発行費		42,055		—	
4 賃貸費用		203,603		187,956	
5 その他		9,100	489,357	11,760	387,861
1.4					1.4
経常損失			3,580,167		1,650,373
△10.2					△6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	373,331		3		
2 受取保険金	※7	952,759		206,333		
3 投資有価証券売却益		9,375		3,390		
4 貸倒引当金戻入益		234		—		
5 賞与引当金等戻入益		—		187,000		
6 保険積立金解約益		—	1,335,700	22,969	419,697	
			3.8		1.5	
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	544,715		6,001		
2 固定資産除却損	※5	6,708		85,922		
3 リース契約解約損		5,367		9,633		
4 災害損失	※6	892,390		205,958		
5 苫小牧発電所改造工事 代金精算損	※7	225,372		—		
6 投資有価証券売却損		306		—		
7 投資有価証券評価損		—		7,432		
8 関係会社株式評価損		50,000		—		
9 会員権評価損		16,475		5,666		
10 再資源化費用等引当金 繰入額	※8	256,740		96,379		
11 店舗再編成費用		—	1,998,075	121,671	538,664	
			5.7		1.9	
税引前当期純損失			4,242,542	△12.1	1,769,340	△6.4
法人税、住民税及び 事業税			112,000	0.3	96,000	0.4
当期純損失			4,354,542	△12.4	1,865,340	△6.8
当期未処理損失			4,354,542		—	

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 半製品振替高		759,698	7.6	517,242	7.1
2 その他材料費		2,695,230	26.8	2,104,980	28.8
計		3,454,928	34.4	2,622,222	35.9
II 労務費		3,514,686	34.9	2,279,607	31.2
(うち賞与引当金繰入額)		(43,079)	(0.4)	(—)	(—)
(うち退職給付費用)		(73,677)	(0.7)	(37,722)	(0.5)
III 経費		3,086,402	30.7	2,404,789	32.9
(うち外注作業費)		(1,437,281)	(14.3)	(1,091,639)	(14.9)
当期施工売上原価		10,056,017	100.0	7,306,619	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
(半製品製造原価明細書参照)

半製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		672,929	91.6	417,962	92.1
II 労務費		38,364	5.2	22,805	5.0
(うち賞与引当金繰入額)		(1,604)	(0.2)	(—)	(—)
(うち退職給付費用)		(1,836)	(0.3)	(949)	(0.2)
III 経費		23,225	3.2	12,999	2.9
(うち減価償却費)		(10,384)	(1.4)	(3,881)	(0.9)
当期半製品製造原価		734,519	100.0	453,767	100.0
期首半製品棚卸高		198,943		173,147	
合計		933,463		626,915	
他勘定振替高		617		331	
期末半製品棚卸高		173,147		109,341	
差引：施工売上原価振替高		759,698		517,242	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

- 2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
- 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	113	70
その他	504	261
合計	617	331

産業廃棄物処理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		800,729	9.4	747,733	10.0
(うち賞与引当金繰入額)		(8,505)	(0.1)	(—)	(—)
(うち退職給付費用)		(11,340)	(0.1)	(11,319)	(0.2)
II 経費		7,753,138	90.6	6,749,894	90.0
(うち外注作業費)		(3,773,128)	(44.1)	(2,664,628)	(35.5)
(うち減価償却費)		(1,147,636)	(13.4)	(1,008,154)	(13.5)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(648,174)	(7.6)	(684,656)	(9.1)
当期産業廃棄物処理原価		8,553,868	100.0	7,497,627	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		15,382		42,143	
当期商品仕入高		449,879		209,723	
合計		465,262		251,866	
他勘定振替高		713		2,100	
期末商品棚卸高		42,143		15,180	
当期商品売上原価		422,405	100.0	234,585	100.0

(注) 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	713	—
建設仮勘定	—	2,100
合計	713	2,100

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			4,354,542
II 損失処理額			
1 その他資本剰余金からの 振替額		4,354,542	4,354,542
III 次期繰越利益			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		6,005,855	6,005,855
II その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		4,354,542	4,354,542
III その他資本剰余金次期繰越 額			1,651,313

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1	1,425,581	1,424,418		1,424,418
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し (注) 2			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				2,850,000
当期純損失	△1,865,340	△1,865,340		△1,865,340
自己株式の取得			△458	△458
資本剰余金の取崩し (注) 2	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,489,201	2,489,201	△458	984,200
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注) 1			2,850,000
当期純損失			△1,865,340
自己株式の取得			△458
資本剰余金の取崩し (注) 2			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△50,653	△50,653	△50,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△50,653	△50,653	933,546
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当期中には、当社の主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌期は、これらの既に実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌期についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、半製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。 (2) 新株発行費 新株発行費については、支出時の費用として処理しております。 (3) 社債発行費 社債発行費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左 _____ _____ _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,016,299千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社は他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当事業年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">363,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">79,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">532,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,311,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,893千円</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,896,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,203,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">647,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(通知預金)</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,747,518千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,314,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,583,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,898,500千円</td></tr> </table>	建物	363,893千円	構築物	79,658千円	機械及び装置	532,616千円	工具器具及び備品	3,657千円	土地	1,311,067千円	計	2,290,893千円	建物	2,896,311千円	土地	9,203,839千円	投資有価証券	647,368千円	現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円	現金及び預金(定期預金)	300,000千円	計	14,747,518千円	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	2,314,800千円	長期借入金	3,583,700千円	計	6,898,500千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">340,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">74,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">464,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,311,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,645千円</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,138,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,925,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">566,321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,729,907千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,834,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,240,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874,500千円</td></tr> </table>	建物	340,082千円	構築物	74,413千円	機械及び装置	464,953千円	工具器具及び備品	4,128千円	土地	1,311,067千円	計	2,194,645千円	建物	3,138,489千円	土地	10,925,096千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	14,729,907千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円
建物	363,893千円																																																														
構築物	79,658千円																																																														
機械及び装置	532,616千円																																																														
工具器具及び備品	3,657千円																																																														
土地	1,311,067千円																																																														
計	2,290,893千円																																																														
建物	2,896,311千円																																																														
土地	9,203,839千円																																																														
投資有価証券	647,368千円																																																														
現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円																																																														
現金及び預金(定期預金)	300,000千円																																																														
計	14,747,518千円																																																														
短期借入金	1,000,000千円																																																														
一年以内返済予定 長期借入金	2,314,800千円																																																														
長期借入金	3,583,700千円																																																														
計	6,898,500千円																																																														
建物	340,082千円																																																														
構築物	74,413千円																																																														
機械及び装置	464,953千円																																																														
工具器具及び備品	4,128千円																																																														
土地	1,311,067千円																																																														
計	2,194,645千円																																																														
建物	3,138,489千円																																																														
土地	10,925,096千円																																																														
投資有価証券	566,321千円																																																														
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																																														
計	14,729,907千円																																																														
短期借入金	1,800,000千円																																																														
一年以内返済予定 長期借入金	1,834,400千円																																																														
長期借入金	1,240,100千円																																																														
計	4,874,500千円																																																														
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">163,500,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">41,224,736株</td></tr> </table>	普通株式	163,500,000株	普通株式	41,224,736株	—————																																																										
普通株式	163,500,000株																																																														
普通株式	41,224,736株																																																														
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1,207,223株</td></tr> </table>	普通株式	1,207,223株	—————																																																												
普通株式	1,207,223株																																																														
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、209,741千円であります。</p>	—————																																																														
—————	<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">10,426千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">22,801千円</td></tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円																																																										
受取手形	10,426千円																																																														
支払手形	22,801千円																																																														
—————	<p>※6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">375,555千円</td></tr> </table>	買掛金	375,555千円																																																												
買掛金	375,555千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は284,353千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は175,845千円 であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 賃貸収入 85,744千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 賃貸収入 90,330千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 358,459千円 構築物 2,865千円 機械及び装置 12,006千円 計 373,331千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 車輛運搬具 3千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 土地 544,679千円 電話加入権 35千円 計 544,715千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 電話加入権 6,001千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 1,458千円 構築物 156千円 機械及び装置 3,829千円 工具器具及び備品 715千円 その他 548千円 計 6,708千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 81,603千円 構築物 530千円 機械及び装置 626千円 工具器具及び備品 3,161千円 計 85,922千円
※6 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び苫小牧発電所で発 生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約 の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上し ております。	※6 災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生 した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約 の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利 益に計上しております。
※7 苫小牧発電所改造工事代金精算損 当社は、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処 理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関 する工事代金(359,919千円)および清掃作業費 (17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工 事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18 年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円 を支払うことに合意いたしました。 これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所 前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関 する工事代金等の精算金額について損失計上しており ます。	
	※8 再資源化費用等引当金繰入額 将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラス チックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発 電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上 しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	170,640	819,021	626,318	1,615,979	取得価額 相当額	152,790	569,571	389,904	1,112,265
減価償却 累計額相当額	108,150	541,178	345,866	995,195	減価償却 累計額相当額	116,170	368,177	194,767	679,115
期末残高 相当額	62,489	277,843	280,451	620,783	期末残高 相当額	36,619	201,393	195,137	433,149
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			265,589千円		1年以内			208,983千円	
1年超			388,194千円		1年超			311,598千円	
合計			653,784千円		合計			520,582千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			391,297千円		支払リース料			227,499千円	
減価償却費相当額			357,078千円		減価償却費相当額			200,575千円	
支払利息相当額			16,607千円		支払利息相当額			12,367千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内			116,107千円		1年以内			100,572千円	
1年超			180,926千円		1年超			133,029千円	
合計			297,034千円		合計			233,602千円	

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,675,631千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">48,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">663,321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">68,000千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,192,420千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">361,965千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">1,907,526千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791,281千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,935,690千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△9,935,690千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,827千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>139,827千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>139,827千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	11,535千円	減価償却超過額	3,675,631千円	長期前払費用償却超過額	15,683千円	貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円	退職給付引当金損金算入超過額	663,321千円	賞与引当金損金算入超過額	68,000千円	会員権評価損	38,750千円	投資有価証券評価損	14,749千円	繰越欠損金	2,192,420千円	再資源化費用等引当金否認額	361,965千円	外注加工費否認	1,907,526千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	791,281千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,935,690千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△9,935,690千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>	その他有価証券評価差額金	139,827千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>139,827千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>139,827千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,553千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,256,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">543,098千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,864,722千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">2,068,177千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863,343千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,211,592千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△10,211,592千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,058千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,553千円	減価償却超過額	3,256,812千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	2,864,722千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	外注加工費否認	2,068,177千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	863,343千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△10,211,592千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,058千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>
未払事業税	11,535千円																																																																								
減価償却超過額	3,675,631千円																																																																								
長期前払費用償却超過額	15,683千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	663,321千円																																																																								
賞与引当金損金算入超過額	68,000千円																																																																								
会員権評価損	38,750千円																																																																								
投資有価証券評価損	14,749千円																																																																								
繰越欠損金	2,192,420千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	361,965千円																																																																								
外注加工費否認	1,907,526千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	791,281千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,935,690千円</u>																																																																								
<u>評価性引当額</u>	<u>△9,935,690千円</u>																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	139,827千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>139,827千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>139,827千円</u>																																																																								
未払事業税	14,553千円																																																																								
減価償却超過額	3,256,812千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円																																																																								
会員権評価損	39,190千円																																																																								
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																								
繰越欠損金	2,864,722千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																								
外注加工費否認	2,068,177千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	863,343千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>																																																																								
<u>評価性引当額</u>	<u>△10,211,592千円</u>																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	106,058千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当会計年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.89円	1株当たり純資産額	356.66円
1株当たり当期純損失	109.55円	1株当たり当期純損失	41.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	17,016,299
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,016,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	47,710,733

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	4,354,542	1,865,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,354,542	1,865,340
期中平均株式数(株)	39,749,110	44,863,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 15,950個 新株予約権の目的となる株式の数 1,595,000株</p> <p>(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の目的となる株式の数 5,408,996株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成17年6月29日開催の第27回定時株主総会で承認可決されたストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行しております。</p> <p>なお、詳細については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(その他有価証券)		
		NISHI-NIPPONN PREFERRED CAPITAL(CAYMAN) LIMITED	50	500,000
		リックス㈱	240,000	273,600
		㈱アサンテ	300,000	120,000
		㈱西日本シティ銀行	223,000	116,629
		㈱九州リースサービス	140,000	72,660
		㈱九州親和ホールディングス	332,000	57,436
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	28,036
		㈱全教研	23,000	11,500
		三洋電機クレジット㈱	2,000	6,460
		㈱スターフライヤー	200,000	2,568
		九州日本信販㈱	3,000	2,400
	その他(2銘柄)	1,024	1,747	
計		1,464,095	1,193,037	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,995,626	520	169,864	8,826,282	4,519,116	375,111	4,307,166
構築物	3,046,481	2,353	3,552	3,045,281	1,911,064	134,101	1,134,217
機械及び装置	15,680,443	205,023	1,350	15,884,117	10,911,043	816,868	4,973,074
車両運搬具	23,304	—	5,528	17,776	16,825	199	951
工具器具及び備品	912,982	4,400	24,636	892,745	719,470	29,273	173,275
土地	13,583,163	1,300	—	13,584,463	—	—	13,584,463
建設仮勘定	2,271	224,096	224,096	2,271	—	—	2,271
有形固定資産計	42,244,273	437,693	429,028	42,252,939	18,077,519	1,355,555	24,175,419
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	65,324	—	—	65,324
その他	—	—	—	8,871	4,643	556	4,227
無形固定資産計	—	—	—	74,195	4,643	556	69,552
長期前払費用	240,208	249	30,455	210,002	84,733	5,048	125,268

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	プラスチック専焼発電所施設	2,353千円
機械及び装置	プラスチック専焼発電所施設	153,029千円
	有機廃液処理工場施設	40,194千円

2 当期減少額には、「経営合理化計画」に基づく店舗再編成等による除却が次のとおり含まれております。

建物	72,275千円
構築物	321千円
工具器具及び備品	2,910千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	440,293	62,591	2,427	39,817	460,640
賞与引当金	170,000	—	—	170,000	—
再資源化費用等引当金	904,914	781,035	904,914	—	781,035

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替戻入額39,572千円及び債権回収額245千円であります。

2 賞与引当金当期減少額は、賞与の支給を実施しなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,738
預金の種類	
当座預金	283,807
普通預金	120,990
別段預金	4,934
小計	409,732
合計	424,471

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄サービス(株)	5,254
防長商事(株)	4,574
共栄環境開発(株)	3,959
エスエヌ環境テクノロジー(株)	3,937
大谷化学工業(株)	3,168
その他	47,271
計	68,165

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	32,176
" 5月 "	18,597
" 6月 "	13,954
" 7月 "	3,098
" 8月 "	337
計	68,165

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日本信販㈱	236,296
(株)ナガタ	17,370
丸和バイオケミカル㈱	16,196
ユニオン・シティサービス㈱	13,913
(株)タイヨー	13,556
その他	1,782,802
計	2,080,135

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,255,167	28,851,468	29,026,500	2,080,135	93.32	27.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
圧縮梱包機	12,580
その他	2,600
計	15,180

ホ 半製品

品名	金額(千円)
換気扇	80,844
セラミック活水器	20,422
生ゴミ処理機	7,821
防鼠器	252
計	109,341

へ 原材料

品名	金額(千円)
換気扇部材	159,227
白蟻防除用薬剤及び部材	44,450
活水器部材	25,090
家屋補強金具	17,033
吸湿剤	10,839
防鼠器部材	6,077
建物給水設備保全部材	5,062
生ゴミ処理機	2,394
その他	132,531
計	402,707

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
産業廃棄物処理用消耗品	37,826
産業廃棄物処理用修繕予備品	33,394
施工用消耗品	20,002
販促物貯蔵品	17,049
事務用消耗品	13,553
その他	26,493
計	148,320

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真島製作所	53,900
(株)トクショウ	38,160
(株)ワールド工業	9,774
大化工業(株)	8,762
(株)京セラソーラーコーポレーション	6,400
その他	18,635
計	135,633

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	83,761
” 5月 ”	27,621
” 6月 ”	24,250
計	135,633

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンエイム	372,968
(株)アサンテ	142,587
(株)真島製作所	36,278
エスケーエイ(株)	25,861
コマツ西日本(株)	22,890
その他	175,407
計	775,992

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,350,000
(株)親和銀行	1,000,000
(株)山口銀行	450,000
計	2,800,000

ニ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	580,000
(株)西日本シティ銀行	540,000
(株)親和銀行	440,400
(株)山口銀行	200,000
日本政策投資銀行	74,000
計	1,834,400

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
宗政酒造(株)	52,656
(株)トクショウ	52,236
(株)エネルギー総合開発研究所	26,069
(有)塙建設興業	22,685
テキスタイルレンタル(株)	22,160
その他	1,551,779
計	1,727,588

へ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)親和銀行	968,300
(株)三菱東京UFJ銀行	915,000
(株)西日本シティ銀行	170,000
(株)山口銀行	100,000
日本政策投資銀行	38,000
計	2,191,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権も割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成18年4月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)を平成18年4月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、株式会社サニックス及び連結子会社から成る企業集団は平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期純損失については5連結会計期間連続して計上している。また、当連結会計年度中には、主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上している。また、当期中には、主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。